



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

São Paulo, SP – 01310-925

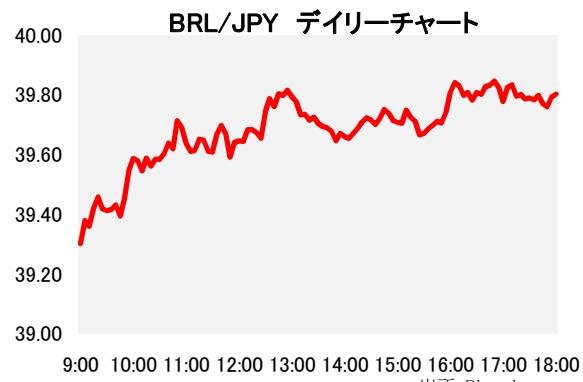
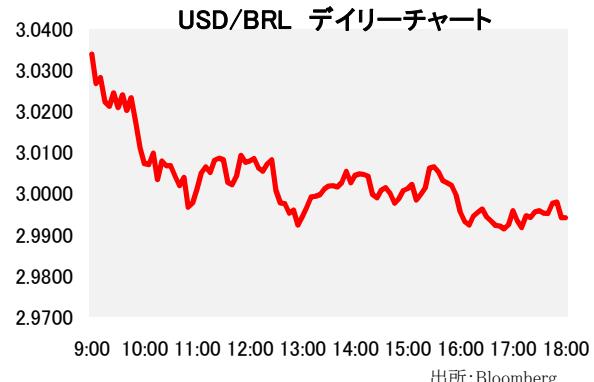
1. マーケット・レート

			5月8日	5月11日	5月12日	5月13日	5月14日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2.9740	3.0620	3.0190	3.0390	2.9940	-0.0450
	BRL/JPY	Spot	40.27	39.24	39.70	39.19	39.80	+0.61
	EUR/USD	Spot	1.1199	1.1155	1.1214	1.1353	1.1411	+0.0058
	USD/JPY	Spot	119.76	120.09	119.89	119.13	119.18	+0.05
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.713	13.723	13.755	13.743	13.739	-0.005
	Future	1Year(p.a.)	13.770	13.797	13.781	13.798	13.747	-0.051
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.580	1.666	1.658	1.629	1.574	-0.055
	USD	1Year(p.a.)	2.163	2.246	2.239	2.214	2.124	-0.090
株式	Bovespa指数		57,149	57,197	56,792	56,372	56,657	285
CDS	CDS Brazil 5y		226.15	232.81	232.63	235.03	229.11	-5.92
商品	CRB指数		229.159	228.270	231.091	231.141	231.769	+0.63

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
小売売上高(前月比)	-0.4%	-0.9%	-0.4%
小売売上高(前年比)	1.4%	0.4%	-3.3%
広義小売売上高(前月比)	-0.5%	-1.6%	-1.3%
広義小売売上高(前年比)	1.2%	-0.7%	-10.4%
(米)PPI 最終需要(前月比)	0.1%	-0.4%	0.2%
(米)新規失業保険申請件数	273K	264K	265K
(米)失業保険継続受給者数	2232K	2229K	2229K



3. 要人コメント

ブラジル政府筋	社会保障制度の変更により3,000億レアルの歳出を削減という選択肢を検討している。
---------	---

4. トピックス

- 本日のレアルは安値となる3.0400で寄り付いた。朝方発表された米国のPPIが予想を大きく下回ったことを受けてFRBによる年内利上げ予想が大きく後退したことを背景に、為替市場ではドル売り優勢となり、レアルは3.00を上抜けた。政府が社会保障制度改革による巨額の歳出削減を検討しているとの報道を受けてレアルは県庁に推移し、引けにかけて高値となる2.9900を示現し、結局2.9940でクローズした。
- 米国株式は情報関連株を中心に上昇し、S&P500は終値ベースで史上最高値を更新した。新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことや、弱いPPIを受けて利上げ期待が大きく後退したことが背景。FF先物市場の年末の金利は年初来で最低となる0.3%程度となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。